

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,930,546,244	9,631,822,731	298,723,513
有形固定資産	2,649,446,894	2,745,793,970	△ 96,347,076
土地	776,992,764	776,992,764	0
建物	1,444,027,212	1,524,458,401	△ 80,431,189
構築物	32,193,100	37,055,635	△ 4,862,535
教育研究用機器備品	41,088,608	42,893,265	△ 1,804,657
管理用機器備品	13,141,731	8,939,430	4,202,301
図書	341,746,996	354,356,611	△ 12,609,615
その他の有形固定資産	256,483	1,097,864	△ 841,381
特定資産	3,867,241,302	3,859,496,430	7,744,872
第2号基本金引当特定資産	30,000,000	20,000,000	10,000,000
第3号基本金引当特定資産	2,500,000,000	2,500,000,000	0
退職給与引当特定資産	437,241,302	439,496,430	△ 2,255,128
減価償却引当特定資産	900,000,000	900,000,000	0
その他の固定資産	3,413,858,048	3,026,532,331	387,325,717
有価証券	3,390,703,248	3,008,005,120	382,698,128
その他	23,154,800	18,527,211	4,627,589
流動資産	955,346,158	1,180,198,594	△ 224,852,436
現金預金	503,171,214	548,077,946	△ 44,906,732
有価証券	408,467,000	607,747,000	△ 199,280,000
その他の流動資産	43,707,944	24,373,648	19,334,296
資産の部合計	10,885,892,402	10,812,021,325	73,871,077

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	437,241,302	439,496,430	△ 2,255,128
退職給与引当金	437,241,302	439,496,430	△ 2,255,128
流動負債	414,228,623	455,907,123	△ 41,678,500
前受金	325,159,200	386,838,100	△ 61,678,900
その他の流動負債	89,069,423	69,069,023	20,000,400
負債の部合計	851,469,925	895,403,553	△ 43,933,628

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	9,089,749,287	9,079,673,125	10,076,162
第1号基本金	6,452,749,287	6,452,673,125	76,162
第2号基本金	30,000,000	20,000,000	10,000,000
第3号基本金	2,500,000,000	2,500,000,000	0
第4号基本金	107,000,000	107,000,000	0
繰越収支差額	944,673,190	836,944,647	107,728,543
翌年度繰越収支差額	944,673,190	836,944,647	107,728,543
純資産の部合計	10,034,422,477	9,916,617,772	117,804,705
負債の部及び純資産の部合計	10,885,892,402	10,812,021,325	73,871,077

貸借対照表は、学校法人の当年度末の財政状態(保有する資産と負っている債務の状態)を表示しています。有形固定資産の主なものは校地、校舎、教具・校具・備品、図書です。特定資産の主なものは奨学金関連制度の充実・強化のために引当てた特定資産です。その他の固定資産の主なものは長期有価証券です。流動資産の主なものは、現金預金と短期有価証券です。本年度末のこれら資産の合計額は、108億86百万円で前年度末より73百万円増加しました。固定負債のうち退職給与引当金は、教職員の退職に備えるため積立しているものです。流動負債のうち前受金は、主に2022年度入学者の納付金です。基本金のうち主なものは第1号基本金で、学校の教育研究活動を円滑に遂行するために必要な資産を継続的に保持、維持すべき金額で、取得した固定資産の価額を組入れたものです。翌年度繰越収支差額は、9億45百万円であり、事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額と一致します。